陳情・要請等の審議結果

事件名	議決結果
「所得税法の寡婦控除規定の改正を求める意見書」採択に関する陳情	採　択

意見書・決議等

所得税法の寡婦（かふ）控除規定の改正を求める意見書

可決

寡婦（かふ）控除は、配偶者との死別や離婚ののち子どもを養育しているなどのひとり親世帯に対し、所得税及び住民税の算出において一定の所得控除が受けられる税制優遇制度である。しかし、婚姻歴のない非婚のひとり親世帯には適用されていないため、非婚のひとり親世帯にも寡婦控除を適用するよう、強く要望する。

町内学校事故で被災した脳脊髄液減少症の児童の支援に関する決議

否決

今議会で議決された「西原町脳脊髄液減少症医療費等の助成に関する条例」は、医療保険の適用されない脳脊髄液減少症の治療を必要とする町内児童等を支援する条例であるが、実質的には昨年西原町議会１２月定例会で議決された「西原町学校災害医療費等資金貸付支援条例」に次いで、平成２４年３月に町内学校事故で負傷した児童の救済を支援する条例である。支援の内容は、昨年の本町議会１２月定例会での附帯決議を受けたもので、被災児童への医療費の７割助成を含め、ほぼ納得できる内容となっている。

被災児童及び保護者にとっては、児童の健康の回復や学習環境の保障、さらには経済的にも町が手続き中の全国町村総合賠償保険への損害賠償請求の結果の如何など、なお大きな課題を背負っている。

よって、町行政当局は本町議会とともに引き続き被災児童及び保護者に寄り添い課題解決に全力で取り組む必要がある。

以上、決議する。

平成２７年３月２６日

沖縄県西原町議会

【賛否一覧表】

件名	議席	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
町内学校事故で被災した脳脊髄液減少症の児童の支援に関する決議	議決結果 ＼ 氏名	宮里 芳男	真栄城 哲	伊計 裕子	与儀 清	宮里 洋史	屋比久 満	伊波 時男	長浜ひろみ	上里 善清	大城 誠一	呉屋 悟	儀間 信子	喜納 昌盛	大城 純孝	大城 好弘	仲松 勤	与那嶺義雄	前里 光信	新川 喜男
議決結果 原案否決	賛否等	×	×	×	×	—	○	○	○	×	×	×	×	×	—	○	○	○	○	議長

【賛成意見】

○今後も被災児童を支援していくために必要である。
○平成26年度6月議会の決議書と相違ないため決議すべきである。

【反対意見】

○決議文の表題で因果関係を認めたものとなっているが、症状と事故の関係は現在調査中であること。また、先ほどの条例（西原町脳脊髄液減少症医療費等の助成に関する条例）可決後に、あえてこの決議を出す必要はない。

表記（○賛成、×反対、— 退席）

一般質問

この一般質問の内容は、会議録（録音テープ）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集をしたものです。

宮里 芳男 議員

◇教育行政
◇火葬場建設計画
◇福祉行政
◇大型マイス施設誘致

問 坂田小学校新増改築について、①26年度から27年、28年度の予算を伺う。②仮校舎のプレハブ校舎はどこに設置され、何棟で、何階建てで、敷地面積は。③児童生徒の安全と職員駐車場の確保は。④今後、過密校になる事が予想されるが、対策は。

教育部長 ①平成26年度は8，527万円8千円で、27年、28年度は概算で16億6，714万9千円の予定。②仮校舎は4棟で、2階建て、SH基地面積は約4，000平方メートル。③児童の移動動線と工事車両動線を完全に分離し、出入口も分離する。児童の登下校時は搬入搬出は避けるよう、現場管理を徹底したい。職員駐車場は、新たに17台分を敷地内に確保予定。④平成31年度までは大きな変動はない。それ以降は区画整理事業の進捗状況や周辺地域の開発状況によっては分離校の検討も必要性が出てくると思います。

問 火葬場建設計画の進捗状況と予定どおり進んでいるか伺う。また、町の負担金について伺う。

町長 5市町村首長会議で候補地を中城村安里地区に絞り込み、地権者、住民への説明会を開催した。建設予定地の地域住民の理解、協力が得られるか。さらに財源確保も課題。

総務部長 一括交付金を活用の場合、町負担額は均等割30％、人口割70％で、1億1千万を予定。

問 後期高齢者医療の①平成21年度から26年度12月までの人数、②26年度12月までの一人当たりの医療費、入院費、外来医療費はいくらか伺う。

福祉部長 21年2，005人、22年2，106人、23年2，201人、24年2，297人、25年2，419人、26年12月までで2，532人。一人当たりの26年度12月までの医療費77万459円、入院費45万6，410円、外来医療費17万6，833円。

問 大型マイス施設誘致の今後の町の取り組みは。

町長 多面的な取り組みをし、確実にマリンタウン地区への誘致を実現したい。

MICE施設について報じる新聞記事

仲松 勤 議員

◇土地用途問題とサンライズ推進協議会
◇ＩＳＯ導入で行政サービスの充実を

問 「与那原町、西原町、中城村、北中城村」サンライズ推進協議会の目的は。

町長 東海岸地域の魅力あるまちづくりの推進、マイスの誘致、国道バイパスの延伸等、ともに協力していく組織です。

問 この地域の発展の阻害要因に、土地用途の問題があり、「合併」も視野にいれた市街化形成が大事と思うが。

総務部長 サンライズ推進協議会は地域の活性化、各自治体の特色あるまちづくりを考えており、「合併」でのまちづくりとは分けて考えています。

問 「ＩＳＯ９００１」の導入で行政サービスの充実を。

総務部長 「ＩＳＯ制度」の導入により、町政においても町民サービスへの意識の改革や充実度においても有用な制度になると思うが、審査を受けるための予算が必要です、厳しいものがあります。

問 職員の人事評価や勤勉手当制度、新教育長制度の課題は。

総務部長 人事評価はただ評価するだけでなく、働く意欲を上げる事が大事。又、手当や昇格等に反映させ、全体への活性化が必要。

教育部長 教育行政の政治的中立性、継続性、安定性の確保、教育委員会の責任の明確化や首長との連携強化を図りつつ、委員会へのチェック機能強化、透明化さらに首長と委員会を調整する「総合教育会議」の設置。又、教育大綱は首長が策定します。

問 子供たちの安全も含め、海岸・川沿い、遊び場、学校の登下校道等に「街頭防犯カメラ」の設置を強く求めたいが。

総務部長 防犯カメラの設置は安全対策はもちろん犯罪の抑止効果もあります。浦添・西原地区安全なまちづくり推進協議会で防犯カメラの設置拡充を協議を重ねながら、管理や財源的な面を検討していきます。

問 当時、東小の5年生が体育の授業中、後頭部を強打したことが「脳脊髄液減少症」を発症したとみられる。損保会社との賠償問題の現状について。

町長 因果関係を含めて調査中です。

問 支援対策を早急にとってほしいが。

教育長 保険制度とは別に仮称「脳脊髄液減少症に対する医療費等の助成に関する条例」をこの3月議会で提案したい。

問 西原町における地方版総合戦略とは。

総務部長 人口の将来展望、雇用創出、子育て支援等の5年計画を、新年度策定する予定です。

行政サービス充実のためISO認証取得している那覇市（HPから）